

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	日米露三国会合開催	担当部局庁	欧州局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始	担当課室	ロシア課	課長 宇山 秀樹			
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-3：ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号二	関係する計画、通知等	「平和条約問題に関する日本国総理大臣及びロシア連邦大統領の声明」(平成12年9月)、「日露行動計画」(平成15年1月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日米露三か国の有識者によるアジア太平洋地域の安全保障を中心テーマとする有識者会議を開催するため。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日米露の政府関係者・有識者が、アジア太平洋地域の安全保障を中心テーマとして、この地域の脅威をどのように認識しているか、また将来のアジア太平洋地域の安全保障はどうあるべきかといった視点から議論を積み重ね、安全保障分野における相互理解と信頼醸成の深化を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	8	8
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	8	8
		執行額	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	成果目標：日米露三国の政府関係者・有識者による、将来のアジア太平洋地域の安全保障に関する議論の深化。 成果実績：本件は、将来のアジア太平洋地域の安全保障について有識者で議論し、政府に対して政策提言を行うという、中長期的視野に立って実施している事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難であるが、会議参加者はその指標たり得る。	成果実績	数	-	-	-	31
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	1会計年度中、基本的に1回会議を開催するペースで進める。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	(1)
単位当たりコスト	-	算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	有識者出張費	4	4	-			
	会議開催諸経費	3	3				
	職員旅費	1	1				
計	8	8					

**事業所管部局による点検**

	項目	評価	評価に関する説明	
<b>国費投入の必要性</b>	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	アジア太平洋地域の安全保障と我が国との協力に対する強い関心を有しているロシアと、我が国同盟国である米国とを巻き込んで安全保障分野の協力を進めていくことは極めて有意義であり、この観点から、各国の政府関係者・有識者を一堂に集め、有益な議論を行うには、日米露三国の政府の関与が必要不可欠。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
<b>事業の効率性</b>	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	航空券の手配等において、見積もり合わせを行うこと等により、可能限り廉価な調達を図る等、コストの削減に努める。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
<b>事業の有効性</b>	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
<b>重複排除</b>	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
<b>点検結果</b>	会議開催国等の事情を勘案し、日米露各局それぞれの費用負担のあり方が合理的なものとなるよう検討・調整を行い、種々の事業に応じ、経費削減の可能性について各国・各局と検討・調整を行っていく。同時に、例えば、旅費が必要となる場合には割引航空券を利用する等、引き続き可能な節減を続けていく。			

**外部有識者の所見**

-			
---	--	--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

-			
---	--	--	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

-			
---	--	--	--

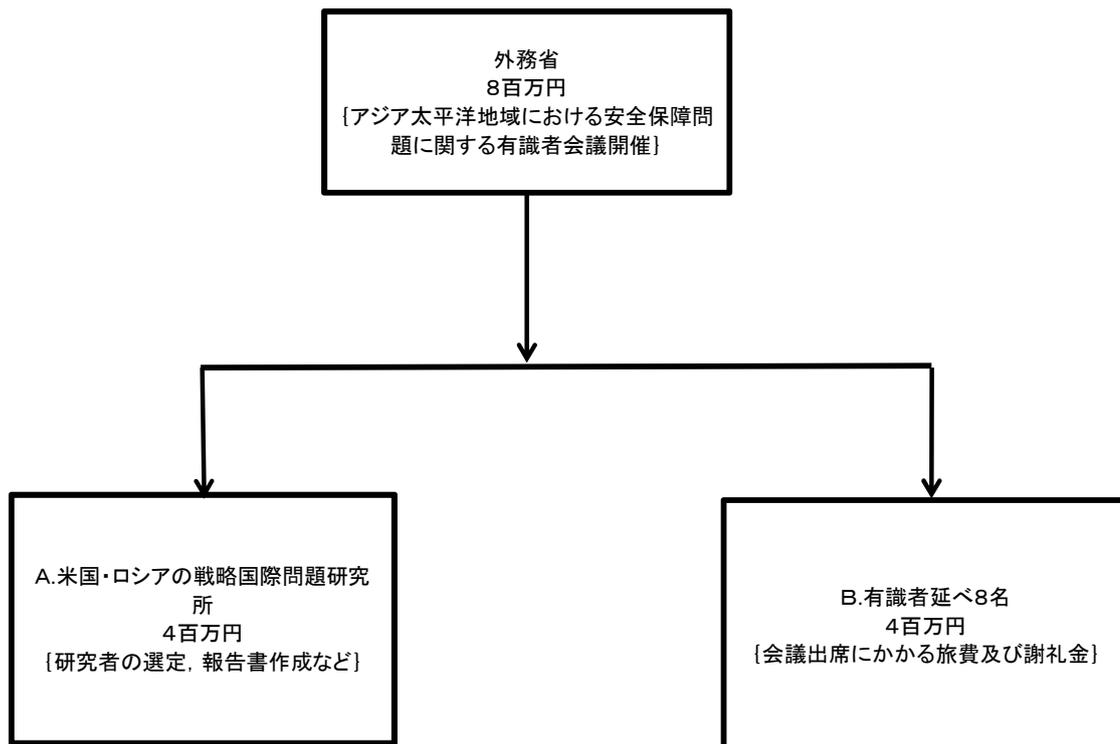
**備考**

本件会合は、日米露三か国のシンクタンクが中心となって開催(過去2回の実施に際しては、日本については日本国際問題研究所(本件事業実施にかかる当省からの資金の支出はなし)、米国については戦略国際問題研究所(CSIS)、ロシアについては世界経済国際関係研究所(IMEMO)が担当。)

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年		平成23年	444	平成24年	新25-26
-------	--	-------	-----	-------	--------

個別事業名： 日米露有識者会議開催



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)



個別事業名： 日米露三極会合開催

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					